

**基本目標 2 仕事と生活の調和の推進**

(課題)

仕事は、生活の経済的基盤であり、性別にかかわらず、個人の自立を支える要素の一つです。暴力等による困難な状況から抜け出す鍵ともなります。また、仕事は、貴重な社会参加の場でもあり、仕事で能力を発揮することは、自己実現と個人の幸福につながります。働きたい人が生き生きと働くことができる社会は、活力ある社会となります。

一方で、豊かな人生は、仕事のみでなく、家庭生活や地域活動、趣味や多様な人々との交流等により培われるものであることから、仕事と家庭等の個人の生活が調和している必要があります。

しかし、市民意識調査の結果においても、未だに、家事・育児等の固定的役割分担による不平等感や、仕事と家庭生活・地域活動との優先度に関し、希望と現状での乖離が見られます(資料編P〇〇、図〇〇、P△、図△△)。また、働きたい人が、子育て、介護等のため、思うように就業できない現状も多くあります。

性別にかかわらず、働きたい人全てが、仕事と、家庭生活や地域活動との調和を取りながら働き、その能力を十分に発揮できる社会づくりが必要です。これまでも、保育所等の保育環境の整備や、様々な子育て支援・介護支援事業に取り組んできましたが、今後は、これらに加えて、フルタイム中心の働き方から、短時間の勤務や、雇用関係に縛られず能力を生かせる多様な働き方へ、考え方や仕組みを変革していく必要があります。併せて、子育て中・介護中など、状況に応じた事業者とのマッチング支援など、柔軟な支援策を推進していく必要があります。

**基本施策 1 性別に関わらない、仕事と子育て・介護との両立支援の促進**

(施策の方向性)

子育て中・介護中で就業を希望する人は、短時間や市内など近場での就業を希望することが多いですが、就業ニーズに十分に見合う雇用ニーズが少ない現状があります。また、両立について家族や周囲の理解、協力が得られない場合もあります。

また、就業している人が、子育て・介護のために、キャリアを断絶したり、能力向上に必要な経験を積むことができなくなったりするなど、その能力を十分に発揮できなくなる場合もあります。

性別にかかわらず、働くことを希望する全ての人が、仕事と子育て・介護との二者択一を迫られることなく、生き生きと働き続けられる環境づくり、風土づくりを進めます。

子育て中・介護中の人、仕事と家庭生活との両立を円滑に実現できるよう、本人を含め、家族、地域、職場など周囲の人々に届くよう、幅広い市民に対し、子育て・介護との両立に関する啓発を行い、家庭、職場における意識改革と行動変容を促します。

家事、子育て、介護への関わりが配偶者間で均等なものとなるよう、引き続き、保育環境や子育て・介護支援の充実を図りながら、男性の家事、子育て、介護への積極的な関わりを、啓発や、実践に役立つ学習機会・情報の提供により、促進します。これによって、男性中心型労働慣行や固定的性別役割分担意識の解消を促すとともに、女性の就業や社会での能力発揮の機会を広げます。

更に、子育て中・介護中の人、短時間勤務等を選択した場合でも、主要な業務が任せられるなど、キャリア継続・能力向上ができる環境整備が促進されるよう、事業者に働きかけます。